

人口問題研究所
研究資料第三六号

昭和二十三年一月

「アメリカに於ける都市人口の變動」

合衆國國家資源委員會報

Population Statistics 3.

Urban Data (1937) の第三部

厚生省 人口問題研究所

一、序言

二、都市発展の基礎

三、アメリカに於ける都市の発展とその様相

四、都市人口の源泉

五、都市の人口構成

六、自然増加とその地域性

七、将来の都市及び都市人口の展望

一 序 言

近代文明諸國に於ける最も顯著な人口現象の第一として都市間の人口移動及び都市間の人口集中が挙げられる。近代國家に於ける資本主義的生産様式が發展したる結果として、農村に對する都市の比重は近代化の進歩に應じて漸増大した。近代都市の形成發展過程は國により異なり、殊に特殊な性格を有して居るが、それにも拘らず、都市發展の現象そのものは文明諸國の近代化を示す一つのメルクマールである。かく、都市發展過程の一例として、資本主義制度並に生産力が最も高度に發展したアメリカ合衆國に於て今世紀に入つて行われた都市化現象を主として人口現象の側面から概観することが本論の課題である。この資料は一九三七年合衆國の國家資源委員會が發行した人口問題研究資料中の人口統計の第三部都市資料であつて、人口及び大都市領域に関する標題の下に二部に分類、その一部は「都市の人口變動」の二部は「大都市領域」の二部である。本論は、この資料を要約して、本論の目的を達成するために、必要に応じて、この資料の記述の順序や内容の取捨は紹介書が適宜に之を行つた。附録として、この資料の發行が一九三七年であるが、内容をなす諸事實は三〇年代の前半に止まつてゐる。

居ることである。今次の戦争を通じてアメリカに於ける都市人口の構成は其の後極めて著しい変化を示したることと思われ、戦時及戦後の状況については本論では明かにする事は出来ない。しかし茲に考察せられた時期は合衆國が今次の戦争を通じて全世界に支配的勢力を遂に下るに至った社会経済的基礎が形成せられた時代であり、都市人口の歴史的發展を考察する基礎的資料として十分価値あるものと思はれるので茲に紹介する以てである。

尚、原資料の一部の著者は人口問題研究会の *Scissors Translation* S. H. S. L. N. 及び *The Research in Population Problems* Vol. 5 である。

註 原資料

National Resources Committee,

Populations and Metropolitan Regions

Material prepared for a study of Population Problems

Population Statistics of Indian States, 1937.

二 都市発展の基礎

合衆國に於ける急激なる都市への人口移動は現代の顯著なる一現象である。此の運動は既に合衆國だけで行われつつあるものでなく、一般に西洋諸國と約一世紀以前から注目を引き起している現象であり、その大ききや速きは経済的変動の結果、農業生産に必要なとされた人口が農村以外の生産に従事する勞働力の都市に集中した程度如何に依存している。西洋以外の場所では例へば印度の如き今日尚一人の農業以外の産業に従事する者のために三人の農業労働者が必要とされ居る状態であり、その結果としてこれ等の工業化された地域の於ける都市化運動は極々微々たるものである。勿論、日本に於ても滿州事変以降、軍需生産の飛躍的發展に伴い急激なる都市人口集中が行われ、人口配置の考慮に基づいて工業規判地域が設定せられる事は永に我々の耳目に新しい事実であるが、本論の取扱う時期が一九三〇年代以前であることを一応頭に入れて置く必要から、西洋諸國が此の時期迄に体験した都市化現象を可能にした状態は主として次の諸事情であつた。

- 一 農業生産力の増大
- 二 動力機械工業の発達
- 三 輸送の動力化
- 四 近代の衛生施設の発達

之等四つの要目は欧米大陸諸國の人口の革命的な再編制を可能にしたのみならず、一定
地域で扶養し得る人口数の着しい増加をもたらしたりであるが、特に近代の衛生施設は
繁栄した都市人口の死亡率を低減せしめた結果約一世紀以上の間は多くの欧米都市では
死亡率を上回る出生率の超過が継続的にあり、現存も尚僅か乍ら西欧諸國の都市死
亡率は農村のそれと懸念してゐる状態にある。以上の様な事情が比較的短期間に殆ど信じ
難い程の農村向都市現象を惹起せしめたこと、又その現象が工業の発達最も著しい西欧及
び合衆國に於て最大の尺ささと示すに至つたことは当然であるが、更に近代都市の大まや
構造が所謂産業革命なる経済的社会的な變動を招くに及び、力があつた各種の動力
の利用によつて大きな影響を受けられたことにも注意する必要がある。例へば原料製品の輸
送に蒸氣力が応用せられ人貨物質の交流状態を一變せしめたこと、生産過程への蒸氣利
用が工業生産力を飛躍的に増大せしめた人口を工場及びそれと結合する商業を中心地域
に集中せしめたこと、更に蒸氣は発生の場所近くで、用をなすれば自ら多量に発生せ
しめればそれだけ安価であるという特徴はそれが直接に動力として使用せられその限
り、入口設置の上に最も求心的な作用を發揮した。之に対し、電氣は比較的遠い距離に

(二〇〇—二〇〇哩)を極く安価に送ることか出来る。蒸気の未心性と異なり稍遠心的な
作用を發揮する若干の性質を爲している。電氣に加えて内燃機に於ける輸送の頻度、遠力の
増加や長距離通話の飛達は個人本位の生活態度の一般化と相まつて蒸気力時代の様に工場
事務所を密集させて置くことから生ずる利益を若干減少せしめるのであつて、近い将来に
蒸氣力が近代都市の形態や構造に与へた決定的な影響と同様の機能を電氣や内燃機が發揮
するであらうことは十分理論的にも予測し得る所である。

扱一般に人口の非農業地域との集合は、農業生産物が農民の慣習的な消費量以上に上り、
人口集中に際して必要とされる環境との適應過程に十分なる時間的余裕が与へられ、且農
業生産物を農村から非農業部門へ輸送することが可能となつた限りに於て行われ得るも
のである。印度で七三%の人口が農業に従事して居るのはその生産性の低故であり、農
業者は何らの生産によつて僅か二七%の他産業人口及び小貿易(輸出)を維持して居るに過
ぎない状態である。勿論、農村に於ける潜在失業者の存在や、農村内部で工業的生産が尚
行われつつある事情を考慮すれば、現在の農村人口よりもより少ない人口で、必要とせられ
る農産物を供給することは可能であるが、何れにせよ、農業労働の生産性が向上し、農業
以外の産業がより大なる生産物のほけ口を獲得し、更に農業労働力が都市の生産的職業に

とつて過剰な状態が到来しなければ、向都現象は決して起り得ないと思はれるのである。

もしこの見方に誤りがなければ、いかなる國に於ても、農業生産の能率が増大し、産

業の管轄される重心が農村から都市へ移り、且外國貿易を通じて農業生産物を外國から求め

得る可能性が大となれば、程、農業人口の割合は減少することになるであらう。従つて

アメリカ合衆國、カナダ、オーストラリア等の農業生産過剰國は言う迄もなすが、英國の

株を農業生産の自給不可能な場所でも、之等の條件に恵まれない限り、得か六分の入口

で相當高い生活水準を維持することが出来るのである。

一般的に言うならば、世界人口全体の内農村に住み得る人口の割合は、必要とせられる

農村技術の状態か之を決定すると強く主張せられ得るのであらう。個々の國によつて、貿易

の範圍及びその性質、三、農業以外の産業の発達状態、三、結合せられた農業労働能率の水準

が農業以外の従業者の割合——従つて又都市人口の割合——を決定すると言ふことが出来

るのであらう。歴史的過程に於て之を見れば、産業革命が將來した生産技術の進歩は

一方、農業生産の機械化及び耕作技術の発展に寄与して農業生産の増大——過剰を結果し、

他方、農業以外の産業に於ける機械設備、輸送手段、動力等に應用せられて工業及びそれ

に伴う商業の発達を促進し、西々相まつて都市間及び大陸間の人と物の急速且革命的な動

向

向

向

向

カとそれによる人口構成の變化をも反映したりであつた。之に因聯して一應注意を要する事實は、一般に基礎的産業生産物の需要は、工場生産の多かり場合に比較すると彈力性には乏しいといふこと、例之は食糧・衣服に対する需要は他の生産物に対するそれよりより固定的であるといふ点である。従つて、生活水準が急速に向上し、工場生産物に対する欲求が無限に増大する場合であつても、^例農産物に対する欲求は人口増加に比してごく僅かしか増加しないといふ事實を確かに認められる。

又、以上述べた通り、産業革命を契機として発達した輸送力利用による大量入り都市、農果地域への集中は生活程度の上昇に伴う死亡率下降と共に近代都市発達的重要原因であつたが、蒸気電気、内燃機関等の動力の利用が之に果たした役割が極めて大かつた事は先づ一言しなくては通じである。蒸気利用が大規模に行われ以前には、人口百万以上を数える大都市はローマ、北京、南京等世界でも少數の首都に限られていた。蒸気力は曾てはそれらに依つて初めて近代的産業社会の発達が可能となつた最も有力な要素であつた。蒸気と電気及び内燃機の都市形成に与つた効果と比較すれば、前者は動力の発生及輸送上の特長に基いて工場設備の集中や経路の連絡指揮上の近接を条件とする為高品質の拡大にも拘ら

市人口の特選地域より密集を結果したが、後者の輸送通商上り利点は逆に密集した人口を
 或程度疏散せしめる作用を發揮する。併し後者の分散化の傾向も未だ決定的なものではない
 く少くとも三十年代までは下町や工場地域の拡大を阻止し、これを変化せしめるに足る程
 度力なものでない。従つて、その都市に対する遠心力的作用効果も未だその初程にす
 まないから、將來の工業組織及び社会構造に与える影響を确实に予見し得る事は出来な
 い。以後の都市が三十年代の核心都市と非常に異つた仕方ではあつても、それは疑
 余地は無からう。

三 アメリカに於ける都市の発展とその様相

(調査)

合衆國に於ける都市化の實情を簡単に述べれば、最初の設計が行われた一七九〇年には
 全人口の九四%、即ち十八分九十五が農村及び人口二百人以下の都市に住んで居たが
 一八三〇年には四三八%即ち約四割の人口が農村に在り内農業地帯に在るもの二四%
 一四〇の年間に農村人口は幾何として三七〇方から五三八〇方即ち約十五倍に増加した。

註 故に農村とシラカは農村社会 *rural community* に対するシカカは農村社会 *rural community*

rural community の總稱である農業地帯 (farm) 以外の地域を合入する。

之に對して人口二五〇〇以上の都市人口は一七九〇年には總人口の約六分三厘九分一
一九三〇年には五六分六厘八分五厘五方に達し實に三百倍の増加に當つてゐる。更に都市の
規模について見ると、一八二〇年迄は二〇万以上の人口を有する都市は一もなく、二一三〇
一四も一八五〇年には五〇方に満たず一八八〇年に至つて初めて一〇〇方を越えた。然る
に一九三〇年には八分の一に當る人口が一六以上一〇〇万以下の都市に、三割に當る人口が
一〇〇万以上の都市に住んで居り、二五万以上の都市人口は、一七九〇年には八二万から一
九三〇年には四九〇〇〇の方に即ち約八〇〇倍の増加して居り、一般に大都市と小都市を比
較すれば前者の増加率は後者より高いと言ふ事が出来る。之を一〇万以上の中心都市を圍
む全國九大の大都市地域 (*metropolitan districts*) に就いて見るに、一九二〇一
三〇年の十年間に、その居住者は全國總人口の四四・八%を占め、後者の十年間の増加率
一六%に對して八三%に及んでゐる。之と共に注目すべき新しい傾向は大都市地域内部
の人口集中度の差違である。残念なことに、此等の地域を形成する種類を異にする社会
(*Community*) の成長率を示すデータは一九二〇年以前のものは使用し得ないが、少
くとも同年以降は此地域内の中心都市はその隣接地域よりも増加が緩慢であり、小衛星都

市と周辺農業地帯は他の何れも型の社会 (Concomitant) よりも急速に成長しつつあることが明である。左表参照。

(一) 大都市地域内人口割合

| | | | |
|----------|-------|-------|------------|
| | 一九二〇年 | 一九三〇年 | 一九三一年間の増減率 |
| (1) 中心都市 | 七二・四% | 六九・一% | 十二・三% |
| (2) 周辺地帯 | 二七・六% | 三〇・九% | 十四・四・〇% |

即ち一九三〇年には同地域内人口中四五%が中心都市外の周辺地帯に居住して居る事となる。この現象は大都市への人口の密集化の減退とは言ひ得ない。従って同地域への移住者大部分が地域内の非農業地域に居住するに至ったことを示すものがあり、その結果、都市を中心とする所謂大都市圏 (metropolitan region) の形成を顕著ならしめる。

ちなみに、合衆国に於て之等の周辺地帯以外の農村に於ける人口を見ると、一九二〇年—三〇年の間全人口に對する割合は、四三・八%—三九・一%に即ち十年間が増加は三七%に過ぎず、又農村に在る非農業人口は同期間一九〇—一九三%実数にして約四〇〇〇万の増加であるが、此の大部分が大都市地域に居住して居ることは注目し得る。

要するに人口の都市集中化は若干その勢を弱め、以前は中心都市へ入った人口を多くその周辺地帯に滴下せしめて居る状態である。恐らくこの郊外の成長は、自動車利用の益、電氣の普及、通信設備の普及等によるものであらう。それが今後の新しい型の都市社会 *Urban Community* の端緒を示すものとしても、この現象から直ちに將來の都市問題を論ずるには理趣は尚早である。然し此の傾向が継続的に今後も見られる限り、將來の都市社会に於ては現存の中心都市の意義を失ふ中心都市は漸次消滅してゐる重要な現象とし、周辺地帯外之に於ては悪化及び経済的企業適地として益々重視せられざるを恐らう。

次に都市の發展を地域別にみると、その成長率に可成り差違があることが明となる。例として一九二〇年—三〇年間に大西洋沿岸の都市二五%、大湖地方の都市三六%、西部沿岸都市六五%の人口を大々増加した。北東部の都市は數十年以前には最も急な成長率を示し、その大部分が中、西部大西洋諸都市は其後二十年間に尚増加してゐるが、他の新しい地域の都市は増勢速かでない。ここ二三十年間三下インクラント地方を除いて、その多くが今尚成長してゐる北東部及び大湖地方に比較す。

と、より迅速に發展し流れてくるのは南西部及極東部の都市であり、最近人口を喪失し、
人口減少の多くは北東部特にニューヨークランドに見られる。広汎な経済的統合が新しく
發展した地域に見られる故に此傾向は當然の結果ではあるが、注意すべきは、経済的核
念の岸に新創設された最大のもとは決して言えないことである。最近二十年間最も急
速に發展した地域はデトロイト圏であつて、全俄に大湖地方の都市は重工業の發展の結果
極めて急速に増大した。之に對し南西部のデキセン諸都市は農業の南西部への進出と石油
採掘の利益を受け、又一ロリケ、カリフォルニア諸都市では果樹栽培其の他の特殊農業
を可能にし、且進んだ態度に持つ、氣候風土が人口吸収に成功して力がついた。

將來の土地と都市の最も速かに發展するであろうのを確言することは不可能であるが、
恐らく農業の拡大と工業の隆盛が一息ついたら、既に産業の發達が今後益々重要は役割を
あつてくるであろう。高度の工業及商業活動地域が都市人口の増加部分を吸収す
る懸念性があり、西部諸都市への人口移動は恐らく將來は過夫程重要でなくなるであらう。
従つて今後数年間はデトロイト、ケリー、ウエストン、サウスに次いでロンドン、
エルス、デンバー、マイアミ等の諸都市の發展が予期し得るであらう。産業の内傳統的は
Kalamazoo, Muskegon

重工業と新機軸の鉄鋼工業、とは何れも将来有望であるのは確言することは出来ないが、
報告者トムブソンは後者の方がより有利であると述べている。前者は北部地方に堅実に発
達し、人口を聚集せしめて居るかに對し、後者は今はでは南部カリフォルニア、フロリダ、
テキサス、リオ・グランデ・バレーに在つて既に散在的である。

Pie Grande Valley in Texas

尚、都市の人口密度に就いて一言すれば、元來都市の「平方哩」又は「マイル」平均の
人口に就いて今日迄意義ある報告を見る事出来な、が實際問題として多くの都市行政の
相異により、例へば郊外地域と公園、運動場等を都市区域に含めるか否かの相違や特殊な
地理的條件に基いて著しく異つて来るので、人口密度による比較は恐らく意義がないことにな
る。例へば人口密度は合衆國全都市中インディアナポリス *Indianapolis* は最小で
平方哩一五人、最大はピツワハ市 *Pittsburgh* で一八三人であるが、此の密度最大
の基礎は人口を形成してゐる社会的経済的集團として比較可能な空間と見做すこととは不可
能であり、又市の密度の相違は市民の生活状態の相違とは殆ど無関係であると言ひ得る。

四 都市人口の源泉

産業革命前の西欧都市の大部分は人口数に於ける程度であつて世界有数の大都市ロンドンですら五十萬見當でも出生に對する死亡超過は毎年一十二万に上つて居つた状態であり、都市人口の給源は専ら農村よりの移動に依つていた。合衆國に於て都市人口を収めた來に源泉は次々三に歸せられる。第一は最近に至る迄部部比較的多數を示して居た出生の死亡に對する超過であり、第二は最近數十年間を通じて合衆國大都市人口増大の主要源泉であつた外國生れの移民であり、第三には國內の都市間の移住者であつた。此の内第三の移住者は最近の外國移民の減少に伴つて、相對的に都市の成長に重要度を占めるに至つたもので、この傾向は將來益々大となるものと考へられる。例之は合衆國農林省の統計資料によれば（一九二〇―三〇年）の間に約六〇〇万の差引離村が行われたことが明らかになつて居り、又若干の標本調査の結果によれば、農村の非農業人口が增加し初りて、又未都市に赴くことを余儀なくされた人口全体は、自然増加より期許される筈の総人口に相當するものと推べられ居る。即ち概算出生超過より推計すると十年前の都市人口の増加一四六〇万中六五〇〇万が移住者であつた。其の内外國より移住せる者は三〇〇万人でそ

の大部分は都市に入り、自然増加は約三十三万五千人(一九三〇年)より一九二〇年村内自然増加郡市人口増加總數の四六の千五五(一九一〇年)より正確には約三〇%又は四四〇万と推計し得るものがある。このうち將來都市人口の依拠を考ふるに、大都市に於ては年令構成が今日より五帯化すれば、その出生率は既に現在の人口を維持するには余りに低い而も一九三〇年代以降禁止される移住の流入は再び以前程の割合を占めるに至らざらば、既に現在の都市が單に出生のみに人口の交替を委ねるとすれば、せいぜい十年か二十年で、その人口を減少することとなる。例之は(一九二九―三三年)の大都市婦人出生率は一五五・五(一九二一年)には七八%となり、平均壽命が五年前隔で増加し、外國よりの移民行しと緩定すれば、都市人口は一九四五年には漸増して七〇・七五(八方)となり一九三〇年に対し二、八〇万の増加となるが、又減少の傾向を以てり一九六〇年には八八五の九方となる。この推計の結果は將來の都市人口の増加が主として都鄙間移動に依存して居ることと示すものとして興味がある。從來移動は多く出生率高く経済的機動性多し、地帯より行われ、(一九二〇―三〇年)の間に南部及び中西部の農村より都市への移動が極めて多量に上つて居る。然るに一九三〇年以降は不況を反映し農村人口の

統計は大なる減少を示し（一九三〇、六一—三五—二一）の間の流入人口は約六〇万と推定され、
此で居る。しかも之に加えて外國移民の死亡及び渡航禁止の結果、合衆國の歴史上初め、都
市人口増、知り主要部分は自然増に依存する事になつたと推定せられ居る。即ち一五〇
万の自然増と六〇万の移住——農村の非農業人口の自然増が今に相当するから——合せ
て約二〇〇万の都市人口増は以前の五年間に比較すると極めて少くなつてゐる。何れに
せよ、將來共都市の自然増が農村より大なること、は当然予想し得る。このから、都市人口
の補給は、農村よりの移住に依存せざるを得ないことになる。

五、都市の人口構成

（一）職業構成の变化

三十年代に於ける合衆國人口の職業構成を概観すれば、その特長の第一は非工業都市
であるワシントン、シラクス、ピクアスを除けば、一九二〇年と三〇年間に工業人口の割合は減
少し、サービス業、商業、書記的職業の増加が見られたこと及び第二に工業人口中にも賃銀房
働者の割合は、他の雇傭者に比し減少してゐる点にある。例之は賃銀房働者一〇〇と
すれば、其の他の雇傭者の割合は一九二〇年には一六であるが、一九三〇年には一八となつ

て居る。此の傾向は、十年間の気まぐれな現象ではなく、合衆國の職業別人口構成全体
 の推移傾向にも認められ、従つて大都市の継続的且急速な成長は工業中心に行われてゐるといふより
 商業及びサービス業の中心地としての増大せる意義に基くもりであり、都市の成長を統制せんと
 するならば、設之こり傾向が工業分散化を促らす迄には至らなむともし、こり社会に於て所謂自
 カーク階級の人々の仕事が相対的に重要となりつゝあることか注意されねばならぬ。一例として雇
 労働者の割合を地域別に見れば次が通りである。

(二) 合衆國人口集中地域雇労働者割合数

| 地域 | 雇労働者 | |
|---|------|------|
| | 千人中 | 割合 |
| 全地域 | 一八九九 | 一〇〇 |
| 第一次集中地域 (人口十万以上三市) | 四四、六 | 四三、八 |
| 第二次集中地域 (九三市所在のメトロポリ 市外地域及び他の四七の 工業サントリ) | 一八、四 | 二一、一 |
| その他の地域 | 三六、九 | 三五、一 |
| | 一三四 | 一〇六 |
| | 四、五 | 一〇、五 |

このデータは地価高く人口密集して居る爲に輸送困難な中心都市（第一次集中地域）から若干の工業が第二次集中地域に分散してある事を示している。しかし諸統計の示す所では一般に産業は尚高度に大都市中心に集中して存在して居り、住居や単独の雇傭者の勤務先への依存性等の條件に基づき労働者は今後も尚多数密集地域に住み続けるであろうと予想される。要するに人口の集中地帯よりの分散傾向に就いては未だ決定的な確証は挙げ得ず、以前の様に人口が急速に大都市に移入して来なうであろうことを示す証は存すると結論せられる。参考の爲に一九二九年—一九三〇年間の合衆國工業統計による賃労働者の地域別分布を見れば次の通りである。

(三) 工業賃労働者總数の地域別分布

| 地域別 | 年次 | 一九二九 | 一九三〇 | 一九三一 | 一九三二 | 一九三三 |
|---------------|----|------|------|------|------|------|
| A 主要都市 | | 三九・五 | 三六・一 | 三五・一 | 三五・二 | 三三・一 |
| B 衛星都市 | | 三・七 | 三・六 | 三・九 | 二・九 | 三・六 |
| C 周辺工業地域 | | 一四・六 | 一八・六 | 一八・二 | 一八・二 | 一八・七 |
| D 其他の十万以上都市 | | 五・九 | 六・三 | 六・九 | 六・九 | 六・七 |
| E 10ノ周辺地域 | | 一・一 | 一・六 | 一・六 | 一・七 | 一・六 |
| F 重要ナル工業カテゴリー | | 八・四 | 八・三 | 九・三 | 九・七 | 一〇・三 |
| G 其他ノ地域 | | 二六・八 | 二五・五 | 二六・〇 | 二五・四 | 二七・〇 |

職業構成員の安遷に因りて尚附言すれば、將來は交通の発達によつて中心都市の外郭の余り混雑したる地或に人々の住居を構ふることに依るべし、過去の都市構成を規定して來り諸要因に現在の傾向は單に都市集中現象のみにあり、近來都市社会の構造そのものをも變化せしめると予測せられ、そこに今後の関心が向ひらるべしである。

二、人口及び出生地別構成

社会問題の起地から見てアメリカ諸都市が直面して居る看過し得ない現象は、その人口が若干の国籍及び入種集団に付属して居る事である。例之は一八七〇年最初の報告によれば都鄙人口の総数を一〇〇とすれば本國生れの白人中都市に居る者は二三・二%、合じく外國生れの白人は五三・四%を占めて居り、一九三〇年には前者は五四・六%、後者は六三・三%となつて居る。即ち外國生れの者は本國生れに比して都市に居り多し割合で居住して居り、特に大都市に於ては外國生れ及びその子が圧倒的である。之を二〇〇の方以上が都市に居ると、外國生れの白人に對する割合は一八九〇年七三%、一九一〇年七四・三%、一九三〇年八三・七%と何れも半ば以上を占めて居るが、年次によつて漸減せる部分は白人及黑人の本國生れの者ばかり増加したからである。特に合衆國は世界史上未曾有の民族混在の状態を呈して居り、従つて都市問題の急激な膨脹がなされた、人種生れの相違から屢々生ずるのである。

然し、兎も論議の事は他國に於て當然予想される種族民族の或は國家的執鞭は合衆國都市内の軋

鞭の力は原因をなして居なつと思われ居る矣である。(これは合衆國の國民的性格や、政治經濟社会を貫して居る民主的制度の史的特徴を反映するものである。)人種並びに生別人口構成割合は各都市により、又その規模により異なる。例へば前者につて特に顯著な主要都市を抽出すると左の通りである。

(四) 主要都市の人種及び生國別人口割合 (一九三〇年國勢調査)

| 都市 | 人種 出生 | 本國生白人 | 外國生白人 及混血兒 | 外國生白人 | 黑人 | 其他ノ人種 |
|--------|----------|-------|---------------|-------|------|-------|
| ニューヨーク | | 二一・七 | 四〇・二 | 三三・一 | 四・七 | 〇・二 |
| シカゴ | | 二七・九 | 三九・五 | 二四・九 | 六・九 | 〇・七 |
| デトロイト | | 三三・三 | 三三・一 | 二五・五 | 七・七 | 〇・五 |
| シンシナチ | | 五八・五 | 二二・一 | 七七 | 一〇・六 | 〇・一 |
| アトランタ | | 六一・六 | 三・三 | 一・七 | 三三・三 | / |

後者の概要にらびては左表を参照されたい。

(五) 都鄙人口千人種出生地別構成割合(一九三〇年)

| 農村 | 都市 | | 〇三—五—方 | | 都市 | | 五—〇—方 | | 都市 | | 五—〇—方 | | 以上都市 | | 一〇〇—方 | | 都鄙別 | 人種出生地 | | | |
|-------|-------|-------|--------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 二 | | | 本國生白人 | 外國生白人及 混血兒本國人 | 外國生白人 |
| 一九三〇 | 一九二〇 | 一九一〇 | 一八九〇 | 一九三〇 | 一九二〇 | 一九一〇 | 一八九〇 | 一九三〇 | 一九二〇 | 一九一〇 | 一八九〇 | 一九三〇 | 一九二〇 | 一九一〇 | 一八九〇 | 一九三〇 | 一八九〇 | 二四、八 | 三六、〇 | 三七、〇 | 二、一 |
| 六八、一 | 六五、九 | 六四、〇 | 六三、二 | 六〇、九 | 五七、七 | 五四、〇 | 五三、〇 | 四五、四 | 三三、八 | 二八、七 | 三九、〇 | 三六、八 | 三三、一 | 三二、七 | 二八、八 | 二七、六 | 二二、九 | 三七、九 | 三六、七 | 三六、四 | 二、六 |
| 一、二、五 | 一、三、五 | 一、三、四 | 一、二、五 | 二〇、六 | 二〇、五 | 二一、一 | 二二、八 | 二九、七 | 三五、三 | 三六、八 | 三四、一 | 三四、一 | 三五、〇 | 三八、七 | 三六、六 | 三九、七 | 三七、九 | 三六、〇 | 三六、七 | 三七、〇 | 二、九 |
| 四、九 | 六、五 | 七、七 | 八、八 | 一一、三 | 一三、六 | 一六、三 | 一六、八 | 二四、三 | 二八、五 | 二八、五 | 一九、一 | 二五、九 | 二七、一 | 三一、五 | 二七、一 | 三一、五 | 三六、四 | 三七、〇 | 三六、七 | 三七、〇 | 二、九 |
| 一、二、四 | 一、三、四 | 一、四、三 | 一、四、八 | 六、八 | 七、〇 | 八、四 | 一、七、七 | 六、一 | 四、九 | 七、一 | 五、三 | 五、九 | 一、三 | 三、九 | 六、二 | 三、九 | 二、六 | 二、一 | 二、六 | 二、一 | 二、一 |

る年令構成

合衆國の年令構成は外國よりの移民及び國內移住者によつて特徴付けられて居り、都鄙間の差違は可放顯著である。例として一八四〇年に於ける二五〇〇人以上の都市と農村の人口を年令構成別に見ると、(一〇—四〇)は全年令人口を二〇〇とすれば、前者は一五〇、後者は二七八(五—一九)は夫々三〇〇及び三八〇で農村のものが二〇以下人口を占める割合が大であり、更に(二〇—二九)は農村に対し都市は約五割(三〇—三九)は約三分の一多めの人口を有して居る。しかもこの一般的圖式は一八四〇年以來余り變つて居らなかつたから、合衆國に於ても都市は常に青年^期にある成人人口の相對的に大なる部分と生理的に於て被扶養年令に當る人口より小なる部分を保有して居るのである。此点農村に比し都市の有利な條件となつて居る。従つて左に率の比較は、年令構成の可成異なる都市間か又は都鄙間で行つても余り意義がなうことになる。都市の性格や特長によつてその年令構成が異なることは言う迄もなかつた。その一例として對照的な *Wichita* 市と *Buffalo* 市と比較すると次の様になる。

(六) デトロイト市及バツハロウ市年令階級別人口割合一九三〇年

| 年令階級 | 都市 | バツハロウ |
|-------|------|-------|
| 0-4 | 九三 | 八三 |
| 5-9 | 九五 | 九一 |
| 10-14 | 八五 | 九〇 |
| 15-19 | 七九 | 八七 |
| 20-24 | 九七 | 八七 |
| 25-29 | 九三 | 八五 |
| 30-34 | 九三 | 八五 |
| 35-39 | 九〇 | 八七 |
| 40-44 | 七六 | 七五 |
| 45-49 | 五五 | 六一 |
| 50-54 | 三八 | 五〇 |
| 55-59 | 二六 | 三八 |
| 60-64 | 一八 | 三三 |
| 65-69 | 一三 | 二二 |
| 70-74 | 〇八 | 一五 |
| 75以上 | 〇二 | 一〇 |
| 計 | 一〇〇〇 | 一〇〇〇 |

即ち両市を比較すれば、他の事情にして公じてある限り、年令構成より見てデトロイト市の方より生産的であり、従つて學林其他公共施設の改善に関するより多くの賦課に及之ると云ひ得るであらう。一般に年令構成が社会的經濟的發展に与ふる影響は、特に教育行政や養老施設其他社会施設類型を考慮する場合決定的な重要性を持つてゐる。例之は一九三〇年の二〇五以上の都市に於ける學令期に相當する三〇才未満の少年児童数は左表の示す様に農村の約半数であり、従つて農村と都市は別個に此らの特殊な事情に應じて各種の対策を講ずる必要が認められるとされてゐる。

(七) 都市の規模及び都市別特殊年令階級別人口の割合一九三〇年

| 年令階級 | 都市別 | 都市 | 農村 | 非農村 | 農村人口 |
|-------|-----|----|----|-----|------|
| 三〇才未満 | 七三 | 七七 | 八四 | 九五 | 一三二 |
| 三〇才以上 | 一〇 | 一二 | 一三 | 一五 | 一八 |
| | | | | | 一七 |

備考(三〇一四万)階級を二とする

特に經濟的見て重要なる事は年令構成を異にする人口集団に於ては一般に消費單位に対する生産の單位の割合、換言すれば生産單位に負課された消費負担が相互に異なることである。例は一九三〇年の統計より計算すると生産單位に対する消費單位割合は都市人口は二・一六四一〇万以上都市は二・一五八であるに對し、農村人口は二・七六八内農業人口は二・一八一八であつて十歳以上都市に比較すると農業者の生産單位は二・三消費單位の負担過重となつて居る。即ち實質的消費負担が都市と農村で單位係数の示す通り同

標あるとするは、都市化した地域に於ける人口程負担は軽く、従って余裕があると考えるところが出来る。

①消費単位及生産単位のウエイトは Thompson, Warren S., and Wolfson, P. K. Population Trends in U. S. による。次表参照。

消費及生産単位ウエイト

| 消費単位 | 年令階級 | | 消費単位 | 生産単位 | |
|------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 男 | 女 | | 男 | 女 |
| 〇一四 | 〇、三〇〇 | 〇、三〇〇 | 〇、三〇〇 | 〇、三〇〇 | |
| 五 | 〇、四〇〇 | 〇、四〇〇 | 〇、四〇〇 | 〇、四〇〇 | |
| 九 | 〇、六〇〇 | 〇、六〇〇 | 〇、六〇〇 | 〇、六〇〇 | |
| 一四 | 〇、八五〇 | 〇、八五〇 | 〇、八五〇 | 〇、八五〇 | |
| 一五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 一九 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 二四 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 二五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 二九 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 三〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 三五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 四〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 四五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 五〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 五五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 六〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 六五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 七〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 七五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 八〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 八五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 九〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 九五 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |
| 不明 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | 〇、一〇〇 | |

4 性別構成

合衆國都市人口の性別構成の特長は我が國の一般傾向と反対に男子に對する女子超過が見られる点にある。この理由としては、一女子の死亡率が男子より低い事及び、二、農村よりの移住者に女子が多きことに基いて居る。都市規模別に男女比を農村と比較するとたゞ前記である。

(イ) 女子一〇〇に對する男子数(一九三〇年)

| | 總數 | 本國生白人 | 外國生白人 | 黒人 |
|-------------|-------|-------|---------|-------|
| 三〇〇万以上 都市 | 一〇〇、五 | 九七、五 | 一、〇、一 | 九七、三 |
| 二五〇—三〇〇万 都市 | 九五、六 | 九四、〇 | 一、三、三 | 九〇、四 |
| 一〇〇—二五〇万 都市 | 九七、一 | 九五、五 | 一、〇、八 | 九二、八 |
| 二五〇—三〇〇万 都市 | 九六、三 | 九五、〇 | 一、〇、〇 | 八七、七 |
| 二五〇—三〇〇万 都市 | 九七、二 | 九六、一 | 一、一、四、三 | 八八、七 |
| 農村非農業人口 | 一〇五、〇 | 一〇二、九 | 一、三、〇、四 | 一〇三、八 |
| 農村農業人口 | 一一一、〇 | 一一一、六 | 一、三、九、四 | 一〇一、二 |

右を更に年令階級別に見ても都市に於ては(一〇—四)階級を除けばどの年令層も男子超過はな

又(一九二九—三二年)の死亡率による生命表と比較より推計するに都市の移住者は男子より女子の方が多く且若いのである。右の一般事情は各都市の特質によつて多少様相を異にして居る。例之は、三一—

四一、ミカニカ如きは外國生れが移民が多数に(五—一九)の年令階級は女子が男子の八六、三%であるが(三〇—四一)の階級は移住者多に(一七、一と女子超過を示している。又次に就ては一般に(四五

—六五)の階級は男子超過であり、特に大都市にこの傾向は強く、且その移住に見られる性は本國生れ白人よりも寧ろ外國生れ白人に類似している。黑人の年令階級別に見れば此の相違は一部は黑人婦

人が四五以上、以上の年令を好まぬ理由から統計表に表われる誤差に基いて居ることも一考の要がある。

六 自然増知——その地域性

都市の出生率が農村のそれより低いことは周知の事實であるが、オハイオ州統計が示す所によれば、死亡率も亦都市は農村よりそれより低くはつてゐる。しかるに自然増知に於て決定的な地位を占めるものは出生率であるから之を中心に見て行かう。先づオハイオ州統計によつて八種出生地別出生率を見ると、次の通りである。

(次) オハイオ州婦人千に對する出生率(一九三〇年)

| 人種 | 出生率 | | 出生粗率 | | 出生精率 | |
|--------|-----|------|------|------|------|----|
| | 出生地 | 農村 | 都市 | 農村 | 都市 | 都市 |
| 総 | 数 | 三六、八 | 三五、二 | 四三、六 | 三三、九 | |
| 本國生し白人 | | 三六、八 | 三三、八 | 四三、七 | 三一、六 | |
| 外國生し白人 | | 三、二 | 四、二 | 四、七 | 四、七 | |
| 有色人種 | | 三五、五 | 四一、五 | 三三、〇 | 三三、七 | |

上によれば出生粗率に於ては都市の差は極く僅かであり、外國生し及び有色人種の場合に都市出生率の方が高くなつてゐるが、之も出生精率と比較すれば、この結果が直ちに都市の年齢構成の特徴に基つてゐることが明かである。出生精率に

よる出生率は外國生し白人、本國生し白人、有色人種の順であり、都市の差は本國生し白人が最も甚しく、次で外國生し白人、有色人種の順となり、都市化が出生率に及ぼす影響の強さが人種、出生地により相異なることが明かとなる。ニュー、ヨーク州一九三〇年の場合を見うると、都市の規模及び都市別居住者の出生率は左の如く都市がその年齢構成の特徴を基つて概して高くなつてゐる。

(1) 三十一、ヨーク州居住者出生率一九二〇年

| | | | | | | |
|-----|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 出生率 | 一七・〇 | 一六・二 | 一六・七 | 一六・八 | 一七・九 | 一六・三 |
| 人口 | 一〇一、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 |
| 郡市 | 郡市 | 郡市 | 郡市 | 郡市 | 郡市 | 郡市 |
| 農村 | 農村 | 農村 | 農村 | 農村 | 農村 | 農村 |

同州の一五、二二〇（一五、二二〇）に對する出生率を見ると、

在籍人口 居住人口

都市 七六、五 大九〇〇

農村 六〇、三 七八、八

で居住者出生率は農村の方が可成高くなつてゐる。更に（三〇—三三）の婦人及既婚婦人によつて、都市の差を見ても、農村婦人は都市の婦人より前者の場合二六%乃至四〇%、後者の場合一六%乃至三〇%高く都市の婦人の妊孕力の差が明らかとなる。

次に二〇〇人の一〇—四〇の婦人に対する女児数をオハイオ州の場合によつて見ると、農村は二四人で白人超過であり都市は八五人が一人不足し、之等女児の二十年を経過した生残数農村一〇四一人超過都市七五人、五人不足となる。更に之を出生地別に見ると、外國生は本國生より妊孕力があると一般に信ぜられるが、都市を比較すれば都市在住の外國生白人は三四人で、農村在住本國生白人の二三人に比較すればより少なくなつてゐる。黑人は前三者より更に低く（三〇—四〇）

都市一〇〇人の一〇—四〇の婦人に対する女児数をオハイオ州の場合によつて見ると、農村は二四人で白人超過であり都市は八五人が一人不足し、之等女児の二十年を経過した生残数農村一〇四一人超過都市七五人、五人不足となる。更に之を出生地別に見ると、外國生は本國生より妊孕力があると一般に信ぜられるが、都市を比較すれば都市在住の外國生白人は三四人で、農村在住本國生白人の二三人に比較すればより少なくなつてゐる。黑人は前三者より更に低く（三〇—四〇）

生殖現数は農村八三人都市七三人都市総数七人で前者より更に低いことになつてゐる。又上は
 オハイオ州統計にツソの觀察の結果であるが、合衆國全体に於て見ると、都市の規模が大きいなるに
 つれづれからすれば例外は低下して居り、而もこの傾向は一九一〇、二〇、三〇年各年度を通じて、又各地方
 更に殊に認められ所である。之を全國に於て見れば次の通りである。

(二) 一四〇五婦人の二対九子女数

| | 合衆國 | 都市 | 内二方以上 | 農村 | 農業人口 | 非農業人口 |
|-------|-----|-----|-------|-----|------|-------|
| 本國生白人 | 四九九 | 三八〇 | 三三七 | 六八三 | 六〇九 | 七五二 |
| 外國生白人 | 五四八 | 五二二 | 四七九 | 七七〇 | 六九〇 | 九二五 |
| 黑人 | 五五四 | 三五五 | 三三九 | 七八八 | 六〇九 | 八八五 |

之を要するに本國生白人(一四〇五)婦人の生殖現数は最大都市に於て農村は約三倍であり、全農村と全都市
 と比較すると約八分の五農村が大である。次に外國生白人に於て見ると、都市の差は本國生白人程顯著ではない、
 然し約五分の三の差があり、大都市人口と農業人口では九分の三の差を示す。更に黒人は白人よりも顯著であり
 都市(三三〇)大都市人口(二六四)の若し、相違を示して居る。之を要するに婦人の妊孕力は都市
 間及大都市と小都市間には最近三五年間を通じて恒常的な差違が存することか明かとなつた。此の原因
 は年令構成の差を如何にか他の偶然の要因に基くと云ふよりは、むしろ農村及び都市社会に於ける生活
 様式 (mode of living) の相違の結果を反映するものであらう。

以上は出生率と産児数を中心に觀察して行つたが、更に妊婦の適令期にある婦人に対する(10-14才)の子供率を檢討して、都市人口の再生産がいかに行かぬかを見るべき見よう、合衆国の生命表の死亡率から公表の白人人口を依持するに必要なら以下(見童数の(10-14才)の婦人数に對する負数を推計するに(1911-13年)は四六九人(1929-31年)は四四四人となる。之を1930年の實際の児童数と比較すると都市の白人は永く現在人口を維持し得ないことは明らかとなる。即ち同年の都市児童数は必要児数の八六%に過ぎない。之に對し農村在住非農業人口は三七%、農村農業人口は七%、全農村人口五四%標準児数より上回つてゐる。自然増加より見て、都市人口の減少と農村人口の増加の傾向は今後も継続されるであろうが、都市人口が實際に減少するのは外部より移住が行われなくなつた時、初めではつり現われるであろう、三〇年は一〇方以上の都市人口三六三〇万、農村在住農業人口三〇一〇万であるから後者が前者を超過することは現在の出生率では起り得ないことは明かである。故に前述の児童数は都市の規模や人種により異つてゐるから、ここに代表的な本國生れ白人と黒人の場合をとつて都市別に見ると左表の通りである。

- (二) 十人の(10-14才)婦人に対する(10-14才)児童数の現在人口を完全に維持するに足る標準率(100)に對する割合(1920及1930年)

| 年 度 | 都 市 | | 都 鄙 | | 農 村 | | 農 業 人 口 | | 非 農 業 人 口 | | 合 計 人 口 | |
|-------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|
| | 本 国 生 白 人 | 黒 人 | 本 国 生 白 人 | 黒 人 | 本 国 生 白 人 | 黒 人 | 本 国 生 白 人 | 黒 人 | 本 国 生 白 人 | 黒 人 | 本 国 生 白 人 | 黒 人 |
| 一九二〇年 | 八五 | 五七 | 七五 | 五〇 | 八六 | 五七 | 九六 | 六五 | 三〇 | 二二 | 一〇 | 八 |
| 一九三〇年 | 八六 | 七二 | 七六 | 六二 | 八八 | 七一 | 九七 | 七九 | 四四 | 三三 | 一一 | 一 |
| 一九三〇年 | 八六 | 七一 | 七六 | 六二 | 八八 | 七一 | 九七 | 七九 | 四四 | 三三 | 一一 | 一 |
| 一九三〇年 | 八六 | 七一 | 七六 | 六二 | 八八 | 七一 | 九七 | 七九 | 四四 | 三三 | 一一 | 一 |

上表に言はれる都市人口の再生産の30

諸相にして尚三三目に値する点を要
約すると、先ず出生に對する死亡につ

いてはカンファレンス市は(一九三〇
年)と同、ロアアゼル入市は一九三
三年何れも死亡超過と存してゐる。恐

らく現在高い再生産率を持つ諸都

市も早晚上記三市に追隨するもので

けらからつかと思はれる。外国生れの白人は本国生れの白人に較べて了女率は高いけれども彼等は屢々
移動し又死すればその子女は本国生れとなる故に人口が恒常的要素とは爲し得ず、従つて指数
を算出し得ない。三〇年八の移民政策の變化に鑑みて、一九四〇年には外国生れ婦人は再生産の見地
より見ればその重要性を失うであらう。黒人については多くが都市で彼等の死亡か出生を超過して
居り、主として農村に於ける高い出生率の故に都鄙間の再生産率の差は本国生れ白人より大きなが、
後者と異りその高い死亡率に基づく必要再生産基準の高さからして(白人の四四四に對し四九八)實際の
再生産は完全な代に必要とせられる水準に達しなかつた状態にある。

以上に見た通り、合衆國に於ては二〇万以上の都市中再生産基準を越えるもの三市に過ぎず、小都市を除けば一般に都市に於ける再生産は完全に行われ、息ないことか出来ず。有利な年齢構成が死亡率を多少ならしめるが故に見られる大都市の出生超過は早晩その弱点を露出するであろう所の過渡的な現象であり、この都市再生産の失敗は近代都市生活の最も重要な一つの見解——都市の自滅作用を主に至る。ホストン、ハツファロウ、シカゴ、ミニナナ、クリーヴランド、コロンブス、インディアナポリス、ピッツバウなる八都市に於ける五才以下の子女数の婦人数に対する分析の結果によればその児童数が再生産基準に達して居る婦人は全体の二〇%に過ぎず八〇%の婦人は出生により身数の数だけの児童数を求め得ない状態にある。再生産によつて人口を維持し得ない現象は何も新しいものではないが、それが過去に於ける様に死亡率の過剰によりまして、最近頃に着しくなつた出生減退に基づく所同題の現代的性格が存するものである。都市人口の割合が増大し、農村出生率が都市の減退に追随するならば、人口の獲得は新時困難となるにつれて、基礎的調整の必要は單に都市生活に対するのだけ行はず、次に國民生活全体に認められるに至るであろう。

都市出生率の差が生じて来る理由は種々考えられるであろうが、此問題の考察に重要な示唆をよぶるものは兩者間の生活様式の相違であろう。都市に於ては社会的地位や事業、個人的な享樂や、奢侈により高い価値が置かれる結果を維持する為に必要な配慮が再生産の滞り無い進行を阻

止するものと考へられる。都鄙間に見られる此等の差違は主として両者の経済的相違に基づくものであつて、農村に於ける生活程度が都市の水準まで上昇すれば両者間の差は喪失するであらう。こゝり相違がいつまで存続するかは別として、現在の所では人間が若くから都市的環境に接して居る事は彼らが再生産を失敗せしめる状態に置かれてゐる事を意味するから、こゝり、根本的には都市産業の体制を再組織し、人間が生物的に生き残り得る様にする事に、近代都市の産業文化が内包してゐる矛盾の解決が求められねばならぬ。よからる再組織が都市の再生産を向上せしめるに有利であるかは、都市生活のよくなるよか出生率に對し夫定的要因をなしこころのハ、固りかくされたり以上十分正確には述べ得ないものであるが、概しく云へば都市生活は一般に個人的な幸福を享受するの野心と欲望を刺激するやうで、家族の扶養は農村より困難且不安定となり易い社会の勞働に置かれる。又都市の密集居住地域では子女を養育する欲望が弱くなり勝て、而して都市では個人が経済的生活が全經濟組織の効率的な活動に依存する程度が盛んなり都市人は不安定な運命に人質と考へることは慎重に行ふべきである。之と並んで看過し得ない事は都市の婦人が男子以上に農村の伝統的な生活様式から解放され居り、而もその解放の要求が継続的な意見担かりの自由に向けられ居る事情である。重要な事は文明それ自体は継続しなれば存在する意味はなく子女の適宜な数から

此はそれを継続する事が出来ないのである。「適当」(adequate)という言葉は絶対的の意味

で決まる事は出来ないのである。それが合衆國の様に憲法を國の個人が維持するに於けるものは、永

く服て見れば「不適当」(inadequate)であると言つて得るのである。勿論、この都市再生産の

失敗は資源と人口の間に生ずる調整を確保せんとして建てられた制度を基礎とする社会政策の部

の結果と見做すべからぬ。家族制限は夫婦の関心や希望によつて意圖された個人の調整に過ぎず、

それには直接にせよ間接にせよ将来の社会の福祉又はより良き文明の維持に貢献するであろうとい

う保証は少くも与えられる。優生學者より説く様に、再生産に失敗した人々か生物學

的に見てより適当であるか否かは別としても、この失敗によつて個人かその環境に十分適應

することが都市では益々困難となる。断言することは少く、問題ではある。簡單に云ふは此の理由は再

生産の失敗によつて益々多くの人々がその家族の経験によつて自献し得るものを、職業活動や生活

様式を通じて實現することに強く要求せられるからである。しかし、各種類の適應は移民による

都市建設の場合に好く示される様に最初は食物を屢々行われ得ないし、一般に都市民の社会的適應

過程に伝統的基礎が極めて乏しい。因襲の束縛から免れる利ありある反面、一定の目標

を堅持し、より安定した状態に於ける繁榮をもたせよう、行動の一致に欠け脈となる。人々が一

定の環境から全く異つた環境へと環境に移動する場合にはその性格に於ても、生活目標によつて

と混乱ハカ起るであらうし、都市人の本國生まれであるものを同様な移民によつてその大部分を形造つてゐる状態が続く以上、將來にこの混乱を存続するであらうし、又逆にその結果都市から人口再生産に失敗を繰返してゐる向は尙都現象は尙引續つて行われるであらうと推測せられるのであらう。

尙最後に都評團り距離から出生率を決定するに足る重要性を持つかどうかにつて、人口問題研究委員会が資源委員会都市化小委員会と協同して一九三〇年の統計に基づく検討の結果に一言觸れて置かう。先ず比較の対象となる十六地方に於ては、都市より距離調査集団内の農地の割合農村人口中農業人口の割合、人種、出生地、年令、性別構成の諸要素を考慮して、選取した地域に於て之を見ると、例之はニュー・ヨーク州ウチエスター市の南、カでは都市より二哩以内の区域では(一五—四四)の成人に對する五才以下の児童数は一八乃至一九六であり、二哩—五哩地帯に於ては二〇八乃至三三五である。而して全負弱な農業地にある児童数は良い農業地にある、それよりも大きく農業地の程か合じならば、距離と妊孕力の関係は余り重要な關係をなさない。又オハイオ州のロンブ、中の南東では両者の相関係はロウエスター市よりも大きく周辺町区に三七に對し(五五—五九)の地帯は二九四となつてゐる。全國十六地方

に於て調査の結果は五地方では都市よりの距離の大小は児童数の多少と高い相関度を示し、七地方では殆ど問題にならず、四地方は稍重要な程度である。即ち此の結果によれば兩者の関係、に於ては尚結論を得る迄に至らず、今後の調査を必要としてゐる状態である。

七 将来の都市及び都市人口の展望

既に見た通り合衆國に於ては都市人口の増大は殆ど大部分移民によつて占められて来たが、三〇年代の不況に伴う移民制限強化が将来も継続せられるとして、之を除外すれば、農村人口の減少が都市人口の唯一の可能な源泉である。然し既述の通り農村の出生率も又急速に下降しつゝ、且農村人口の割合も全人口の^(一九三〇年)四三%に過ぎぬ状態の下に於ては、この源泉も到底都市人口の不足を補うことは不可能であり、恐らく三〇年代の都市人口の増大が前十年の半ばに達するかし危まれる状態である。従来都市人口の大きな部分を占めて居る外国移民や国内移住者は多く二〇方前後であるが、彼等の移入は都市人口構成を若返らせるに大に貢献する所であつた。しかし前者は移民政策の變化により^{後者は農村出生率の減退により}何れにせよ都市への移住する人口は現在より益々少くなるを予想される。国内移民の行われず、現在の出主傾向に變化なしとするれば、将来の都市人口の増大は殆ど去うに足りないのである。又出生率が三〇年代前半よりやゝ緩慢に下降し平均寿命が五年延長されたとする、一九三〇年六九八万の都市人口は一九四〇年最大七九二、七六万となり、以後減少して一九六〇年には六〇〇〇〇〇方になり一九三〇年より少くなる。又出生率及平均寿命は今般條件の下

に於て都市が農村自然増加人口より一九三〇—三三年と全くと農村より引き出すと假定すると
 一九六〇年には都市人口は八三四三、六三万となるが、その増加率は三〇年代より緩慢になる。即ち此の場合増加率を見ると次の通りである。

(三)

| | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | 一九三〇年 | 一九四〇年 | 一九五〇年 | 一九六〇年 |
| 移動ある場合増加率 | (四)三、〇 | (四)九、九 | (四)六、三 | (四)九、九 |
| 移動なき場合増加率 | (四)三、七 | (四)二、三 | (四)一、八 | (四)三、〇 |

更に農村合り流出が増加し、出生率が不変であろうか又は増加する場合を考慮して都市人口の増加は比較的少いものであつて、以上の諸假定と一応決つても都市人口の増加傾向は将来益々緩慢となる事が結論せられる。一九三〇年四月一日から三六年一月一日迄の合衆国人口の増加は五七〇万であるが、之より推計して移民がなければ一九四〇年一月一日は増加は九五〇万となる。しかもこの増大人口の割合は(一九三〇—三三年)間の増加の五六%、四都市増加の六五%に過ぎず、過去十年間に六六%しか増加人口を吸収しなかつた都市が全部之を吸収したとしても尚三〇年代の増加率は前十年間のそれより緩慢となるのである。

それならばこの都市人口増加率の大きな変化が市民生活に及ぼす影響はどうかであるか、先ず市民に對するより良き公共サービスが益々要求されるであらうし、それ等は従来より

林に移住人口によつてではなく既に都市に居住する者に依拠せざるを得なくなつておらう。又地
価の上昇傾向は産業人口の遠心的分散の結果より緩慢となり、年齢構成の変化に應じて、特殊な品
物への要求が変化することが當然予想せられる。し、年齢構成の変化は各種の学校運動場、休養施
設、青年の保健事業を従来より豊富に利用し得る林にし、都市の資源は潤沢となる反面壯
年老年層が増加する結果として成人教育施設の不足や工場事務所に於ける就職の困難が起り、寡
婦の自活問題や老人の保健扶助施設の問題等と共に新たに解決を要する都市の重要な課題を形
成するであらう。唯老人の扶養に關して注意すべき点は都市の負担は農村に比すれば輕いこと事と
あり、従つてこれは過去の都市と比較する場合に初めに重視せらるべき都市問題であるといふ事
である。最後に今後四五十年の都市の發展の展望を要約するならば、第一に都市人口の増加は低下
する出生率、外国移民の減少、国内移動の消極化により、他方その速度と大きさを農業労働に投下さ
るべき必要時向によつて規定され、漸時緩慢となるであらう。第二に都市の規模は剩余生産を度得
すべき農民の能力に依存するのみならず、農村に於ける非農業地帯の形成如何にかゝつて居る。
中心都市周辺地帯の人口増加は今後もより迅速に行われるであらうか、それは主として合衆國
全体の經濟生活面より大きな安定度の獲得如何によつて定まるものと云へる。

第三には以上の結果として従来が都市圏に存在してゐた顯著な対立は最早存続しなくなり、都市

人口の農村化と共に農村人口の都市化が行われざるであらう。都市相互間により十分なる理解となり、協調的の精神が發現し、西社会に存する若干の社会経済的問題の解決に資するに違ひない。人種的に見ても、移民が締出しにより白人の都市人口は漸時その文化的基盤に於て同質化しつゝあり、その結果、都市に於ける共同体精神 *Communitarity* *Spirit* の発達を容易に与らしめるであらう。尤も黒人の移動現象、特に南部より北部諸都市の移動と大黒人社会の成立は、外国生れ白人に較べて融和困難を彼等と白人との間に若干の人種的摩擦を起させる惧れがあるが、都会全般から見ると、部分的な問題と云ふよう。産業の機械化、交通運輸の発達、工場施設の分散化、都市周辺地帯の人口増加——これ等一連の事象が相関連して、今や第三産業革命期とも稱すべき新しき時代との転換点に之つてゐる。合衆国の歴史的性格は、都市人口問題にも極めて顕著にあらわれつつある事を看取することが出来るであらう。

中 島 技 官